

第1号様式（第4条関係）

住宅宿泊事業の計画の概要	
届出住宅の所在地	京都市 区
届出（予定）者	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —
事業開始予定年月日	年 月 日
宿泊者の定員	人
住宅宿泊管理業務を行う者の区分	☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住する者に限る。） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住する者を除く。） ☐ 住宅宿泊管理業者
住宅宿泊管理業者	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 登録番号
掲示開始年月日	年 月 日

注 該当する□にはレ印が記入してあります。

この掲示は、京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例に基づき行っているものです。この掲示の内容について、問い合わせたいことがある方は、次の連絡先に申し出てください。

(連絡先) 電話 —

備考1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 住宅宿泊管理業者の欄は、届出住宅に係る住宅宿泊管理業務を委託する住宅宿泊管理業者が定まっていない場合は、「未定」と記入してください。

3 大きさは、縦42センチメートル以上、横29.7センチメートル以上としてください。

第2号様式（第6条関係）

誓約書

（宛先） 京 都 市 長	年 月 日
誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 電話 ー

届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを管理組合に報告したこと及び住宅宿泊事業法第3条第1項の規定による届出をする時において、当該管理組合に当該届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がないことを確認したことを誓約します。	
管理組合に報告した日	年 月 日
管理組合の名称	
管理組合の連絡先	電話 ー
報告した管理組合の理事長その他の役員	役職 氏名
住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無	☐ 有（決議の内容） ☐ 無
管理組合の確認	管理組合に報告した日の欄、管理組合の名称の欄、管理組合の連絡先の欄、報告した管理組合の理事長その他の役員の欄及び住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無の欄の記載事項は、事実と相違ないことを確認しました。 役職 氏名

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「管理組合」とは、建物の区分所有等に関する法律（以下「区分所有法」という。）第3条の規定により構成された団体をいいます。

3 管理組合が、届出住宅が存する建築物の管理を管理組合以外の者（以下「管理会社」という。）に委託しているときは、管理組合の連絡先の欄に、管理組合の連絡先に代えて、管理会社の連絡先を記載することができます。

4 「役員」とは、区分所有法第3条の規定により開かれた集会の決議又は同条の規定により定められた規約に基づき、管理組合において、次に掲げる職務を行う地位にある者をいいます。

(1) 当該管理組合が行う建物並びにその敷地及び附属施設の管理に関する業務

(2) 当該管理組合の業務の執行及び財産の状況の監査

5 誓約者は、管理組合に報告した日の欄、管理組合の名称の欄、管理組合の連絡先の欄、報告した管理組合の理事長その他の役員の欄及び住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無の欄（以下「誓約者記入欄」という。）を記入した後に、管理組合の理事長その他の役員に対し、管理組合の確認の欄にその役職及び氏名の記入並びに押印を求めてください。同欄に役職若しくは氏名の記載がないとき又は押印がないときは、誓約者記入欄の記載事項が事実と相違ないことを確認するために、管理組合に連絡する場合があります。

第3号様式（第13条関係）

		第	号
身 分 証 明 書			
所 属			
職 名			
氏 名			
		年	月 日生
上記の者は、京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例 第18条第1項の規定により立入調査又は質問を行う職員であることを証明します。			
年 月 日			
		京都市長	印